

各市町村教育委員会教育長
各市町村立小・中・養護学校長
川口市立県陽高等学校長
各 県 立 学 校 長
関係課（室・所・館）長

様

埼玉県教育委員会教育長

新幹線鉄道等の利用に係る通勤手当の取扱いについて（通知）

・最終改正 平成 27 年 3 月 13 日教職第 1162 号・

学校職員の給与に関する条例（昭和 31 年埼玉県条例第 33 号）及び職員の給与に関する条例（昭和 27 年埼玉県条例第 19 号）の一部改正に伴い、通勤のために新幹線鉄道等を利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とする職員が一定の要件を満たす場合に支給される特別料金等の額の 2 分の 1 に相当する額（以下「特別料金等 2 分の 1 相当額」という。）についても、支給単位期間に応じて通勤手当を支給する制度を実施することとなりましたので、平成 16 年 4 月 1 日以降、下記により取り扱ってください。

なお、これに伴い、「新幹線鉄道等の利用に係る通勤手当の取扱いについて（平成 7 年 12 月 27 日付け教職第 423 号）」は廃止します。

記

1 認定要件

通勤のため交通機関等を利用している職員のうち、新幹線鉄道等を利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とする者が、次の(1)～(3)の要件のいずれかに該当する場合（片道のみ利用の場合も含む。）

(1) 新幹線、特別急行列車又は急行列車（以下「新幹線等」という。）の利用者

次のア～ウの要件をすべて満たしている場合

ア 新幹線等を利用しないで通勤した場合の片道の総通勤距離が 60km 以上であること
又は新幹線等を利用しないで通勤した場合の片道の総通勤時間が 90 分以上であること。

イ 新幹線等の一の利用区間の距離が片道 40km 以上であること。

ウ 新幹線等を利用することにより、利用しない場合に比べて、片道の総通勤時間が 30 分以上短縮されること又は自宅出発時刻が 30 分以上遅くなること若しくは自宅到着時刻が 30 分以上早くなること。

ただし、上記アの要件を満たした上で次のいずれかに該当する場合にあっては、認定できるものとする。

(ア) 新幹線について、大宮から高崎以遠の区間又は東京から熊谷以遠の区間において上越新幹線又は北陸新幹線を、大宮から宇都宮以遠の区間、東京から小山以遠の区

間又は上野から小山以遠の区間において東北新幹線を利用し、その利用に係る経路が利用しない場合と比べて迂回する経路とならない場合

(イ) 秩父鉄道について、「熊谷～秩父」間、「熊谷～御花畑」間、「熊谷～影森」間、「熊谷～三峰口」間又は「武川～三峰口」間において急行列車を利用し、その利用に係る経路が利用しない場合と比べて迂回する経路とならない場合

(2) 高速自動車国道等の有料の道路（以下「高速自動車国道等」という。）の利用者次のア～ウの要件をすべて満たしている場合

ア 高速自動車国道等を利用しないで通勤した場合の片道の総通勤距離が 60km 以上であること又は高速自動車国道等を利用しないで通勤した場合の片道の総通勤時間が 90 分以上であること。

イ 高速自動車国道等の一の利用区間の距離が片道 40km 以上であること。この場合において「一の利用区間」とは、東京外環自動車道から関越自動車道へ乗り継ぐなど複数の高速自動車国道等を直接乗り継ぐ場合を含むものとする。

ウ 高速自動車国道等を利用することにより、利用しない場合に比べて、片道の総通勤時間が 30 分以上短縮されること。

(3) 新幹線等及び高速自動車国道等を利用しないで通勤した場合の片道の総通勤時間が 120 分以上の者

通勤事情の改善が(1)又は(2)に準ずると教育委員会が認める場合

2 支給額（特別料金等 2 分の 1 相当額の算出方法）

特別料金等 2 分の 1 相当額の算出は、利用する新幹線鉄道等及び利用形態等により次によること。

ただし、特別料金等 2 分の 1 相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額」という。）が 2 万円を超えるときは、支給単位期間につき、2 万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が 2 以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額の合計額が 2 万円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2 万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）とする。

なお、新幹線鉄道等の利用が認定されたことにより、利用しない場合と通勤経路が異なることとなるときに普通交通機関等に係る通勤手当の額等は、新幹線鉄道等を利用する経路に基づく運賃等の額又は自動車等の額とする。

(1) 新幹線利用（下記(5)に該当する者を除く。）

ア 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的な者（以下「定期券認定」という。）

$$\{ (\text{支給単位期間を通用期間とする新幹線定期券価額}) - (\text{支給単位期間を通用期間とする在来線定期券価額}) \} \div 2$$

* この場合の新幹線定期券とは、例えば、高崎駅～浦和駅間（うち、高崎駅～大宮駅間を新幹線利用）を通勤する者の場合、高崎駅～浦和駅を利用区間とすること。

イ 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的な者（以下「回数券等認定」という。）

(7) 往復利用

定期券用新幹線自由席回数特急券価額 ÷ 綴り枚数 × 平均 1 か月当たりの通勤所要

回数×2÷2

(イ) 片道利用

定期券用新幹線自由席回数特急券価額÷綴り枚数×平均1か月当たりの通勤所要回数÷2

(2) JR特別急行列車利用（下記(5)に該当する者を除く。）

ア 定期券認定

支給単位期間を通用期間とする定期券用月額料金券価額÷2

＊ 通用期間の異なる定期券用月額料金券が発売されており、かつ、割引率が同じ場合にあっては、最も短い通用期間を支給単位期間とすること。

（例）通用期間が1か月（15,000円）及び3か月（45,000円）の定期券用月額料金券が発売されている場合、割引率が同じ（1か月の価額×3＝3か月の価額）であるため、支給単位期間は1か月とすること。

イ 回数券等認定

(ア) 往復利用

自由席特急料金に係る回数券価額÷綴り枚数×平均1か月当たりの通勤所要回数×2÷2

(イ) 片道利用

自由席特急料金に係る回数券価額÷綴り枚数×平均1か月当たりの通勤所要回数÷2

(3) 秩父鉄道の急行列車利用（下記(5)に該当する者を除く。）

ア 定期券認定

支給単位期間を通用期間とする急行定期券価額÷2

イ 回数券等認定

(ア) 往復利用

1回当たりの急行料金×平均1か月当たりの通勤所要回数×2×10/11÷2

(イ) 片道利用

1回当たりの急行料金×平均1か月当たりの通勤所要回数×10/11÷2

(4) その他の特別急行列車、急行列車利用

ア 往復利用

1回当たりの特急・急行料金×平均1か月当たりの通勤所要回数×2÷2

イ 片道利用

1回当たりの特急・急行料金×平均1か月当たりの通勤所要回数÷2

＊ その他の特別急行列車、急行列車とは、利用に係る回数券が発売されていない列車又は回数券が利用できない列車をいうこと。

(5) 条例の適用を受けない常勤の県費支弁職員から引き続いて職員となり、かつ、通勤経路及び通勤方法に変更がない者

ア 新幹線利用

{ (従前の通勤手当に係る使用されるべき通用期間の新幹線定期券の運賃等の額)
－ (従前の通勤手当に係る使用されるべき通用期間の在来線定期券の運賃等の額) }
÷従前の通勤手当に係る支給単位期間の月数×通勤手当の支給が開始される月から従前の通勤手当に係る支給単位期間に係る最後の月までの期間÷2

イ JR 特別急行列車又は秩父鉄道の急行列車利用

従前の通勤手当に係る使用されるべき通用期間の定期券用月額料金券又は急行定期券の運賃等の額÷従前の通勤手当に係る支給単位期間の月数×通勤手当の支給が開始される月から従前の通勤手当に係る支給単位期間に係る最後の月までの期間÷2

* 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額とすること。

(6) 高速自動車国道等利用

ア 往復利用

1 回当たりの利用料金×平均 1 か月当たりの通勤所要回数×2÷2

イ 片道利用

1 回当たりの利用料金×平均 1 か月当たりの通勤所要回数÷2

* 1 回当たりの利用料金は利用する車種により異なるので注意すること。

3 認定手続

(1) 教職員課長への事前協議

新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等の通勤手当の認定の可否を決定する場合は、当分の間、別紙 1（さいたま市立学校にあつては別紙 1-2。）「通勤手当協議書」により教職員課長（さいたま市立学校にあつてはさいたま市教育委員会学校教育部教職員課長。以下同じ。）に事前協議を行うこと。（鉄道、バス等のダイヤ改正が行われた場合等も同様とする。）

協議の結果、新幹線鉄道等の利用を認定された者については、当該協議書を通勤届（通勤届に記載する所要事項を学校職員の通勤手当に関する規則（昭和 33 年埼玉県教育委員会規則第 5 号）第 3 条第 3 項又は通勤手当に関する規則（昭和 33 年埼玉県人事委員会規則 7-24）第 3 条第 3 項の総務事務システムに記録しているときは、当該記録（以下「総務事務システムの記録」という。）を含む。）とともに保管すること。

ただし、「1 認定要件」(1)ただし書に該当する場合は、教職員課長への事前協議を要しないものとする。

(2) 通勤届の写しの提出

上記事前協議の有無にかかわらず、新幹線鉄道等の利用を認定された者については、認定後の通勤届の写し（総務事務システムの記録を出力した書面を含む。）を 1 部教職員課長に提出すること。

4 返納額（特別料金等 2 分の 1 相当額に係る返納額の算出方法）

新幹線鉄道等に係る返納額の算出は、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額、定期券の種類及び利用する新幹線鉄道等の数等により次によること。

なお、支給単位期間が 1 か月のみである新幹線鉄道等については、返納の対象とならない。

(1) 1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 2 万円以下の者（下記(3)に該当する者を除く。）

ア 新幹線利用

{（支給単位期間を通用期間とする新幹線定期券の運賃等の払戻しを事由発生月の末日にしたものとして得られる額）－（支給単位期間を通用期間とする在来線定期券の運賃等の払戻しを事由発生月の末日にしたものとして得られる額）} ÷ 2

* 事由発生月は返納事由によって異なるため、通勤手当の運用について第 12 条の 2 関

係第2項により確認を行うこと（以下同じ。）。

＊ 払戻しの対象となる交通機関は返納事由によって異なるので注意すること（以下同じ。）。

イ JR特別急行列車又は秩父鉄道の急行列車利用

支給単位期間を通用期間とする定期券用月額料金券又は急行定期券の運賃等の払戻しを事由発生月の末日にしたものとして得られる額÷2

(2) 1か月当たりの特別料金等2分の1相当額が2万円超の者（下記(3)に該当する者を除く。）

ア 一の新幹線鉄道等を利用する者

(ア)又は(イ)のいずれか低廉な額となる方法により得られる額

(ア) 2万円×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月数）

(イ) 上記(1)により得られた額

イ 二以上の新幹線鉄道等を利用する者

(ア)又は(イ)のいずれか低廉な額となる方法により得られる額

(ア) 2万円×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月数）

(イ) 次のaからcの合計額

a 上記(1)により得られた額

＊ 返納事由に関わらず、すべての交通機関について払い戻した場合に得られる額とすること。

b 最長支給単位期間において使用されるべき最長支給単位期間以外の支給単位期間の新幹線鉄道等に係る定期券のうち、通用期間の始期が事由発生月の翌月以降であるものに係る特別料金等2分の1相当額

c 最長支給単位期間において使用されるべき新幹線鉄道等に係る回数券等の1か月当たりの特別料金等2分の1相当額×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月数）

(3) 引き続いて条例の適用を受けない常勤の県費支弁職員となり、かつ、通勤経路及び通勤方法に変更がない者

ア 1か月当たりの特別料金等2分の1相当額が2万円以下

(ア) 新幹線利用

{（支給単位期間を通用期間とする新幹線定期券の運賃等の額）－（支給単位期間を通用期間とする在来線定期券の運賃等の額）}÷支給単位期間の月数×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月数）÷2

(イ) JR特別急行列車又は秩父鉄道の急行列車利用

（支給単位期間を通用期間とする定期券用月額料金券又は急行定期券の運賃等の額）÷支給単位期間の月数×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月数）÷2

＊ 1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額とすること。

イ 1か月当たりの特別料金等2分の1相当額が2万円超

2万円×（支給単位期間の月数－支給単位期間の最初の月から事由発生月までの月

数)

5 事後の確認

通勤手当上、新幹線鉄道等の利用を認定された者については、少なくとも3か月に1度以上、交通機関等の区分に応じて次によりその利用状況を確認し、別紙2「新幹線鉄道等利用確認書」に記載して、通勤届（総務事務システムの記録を含む。）とともに保管すること。

- (1) 新幹線 新幹線定期券又は定期券用新幹線自由席回数特急券の提示
- (2) J R 特別急行列車 定期券用月額料金券又は自由席特急料金に係る回数券の提示
- (3) 秩父鉄道の急行列車 急行定期券又は急行回数券の提示
- (4) 回数券が発売されていない又は利用できない列車

別紙3（さいたま市立学校職員にあつては別紙3-2。）「新幹線鉄道等利用申出書」による利用者本人の申し出

- (5) 高速自動車国道等 利用状況を確認できるものの提示

通勤手当協議書

平成 年 月 日提出

1 対象職員

勤務学校名				所在地		
職 名		氏 名			職員番号	
住 所						

2 通勤経路

（記入上の注意）・ 統一的に判定するため、原則として徒歩の速度については分速 80メートルとし、自転車の速度については分速 150メートルとして発着時刻を記入すること。（1分未満の端数は切り上げる。）
・ 列車の発着時刻については、正規の勤務時間の開始及び終了に合わせた時刻を時刻表等で確認の上記載すること。（臨時列車等で常例として利用できない列車については記載しないこと。）
また、時刻表等で確認できないバス等の発着時刻については、バス会社等に問い合わせて記載すること。なお、その場合には前後数本の発着時刻が判る資料（メモ書きでも可）を添付すること。

① 新幹線等・高速自動車国道等を利用する経路（往路）

	通勤方法の別	区 間	距 離	発 着 時 刻	備考
1		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
2		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
3		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
4		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
5		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
6		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
		総通勤距離 . km	総通勤時間（住居から学校までの乗り継ぎを含む総時間） 時間 分		

② 新幹線等・高速自動車国道等を利用しない経路（往路）

	通勤方法の別	区 間	距 離	発 着 時 刻	備考
1		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
2		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
3		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
4		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
5		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
6		から（ 経由） まで	. km	: ~ :	
		総通勤距離 . km	総通勤時間（住居から学校までの乗り継ぎを含む総時間） 時間 分		

新幹線鉄道等利用確認書

1 対 象 者

学校名

氏 名

職員番号

2 新幹線鉄道等利用区間

・新 幹 線 等

路線名

駅

～

駅

・高速自動車国道等

路線名

IC

～

IC

3 確 認 欄

上記利用区間に係る特別料金等の負担を常例としていることを、平成16年3月31日付け教職第3120号「新幹線鉄道等の利用に係る通勤手当の取扱いについて（通知）」の「5 事後の確認」に基づき確認した。

確 認 年 月 日	確認者印	確 認 年 月 日	確認者印
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日	

※ 確認者は、通勤手当の認定事務について委任又は専決指定されている者とする。

新幹線鉄道等利用申出書

平成 年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

学校名 _____

氏 名 _____

1 新幹線鉄道等利用区間

路 線 名 _____

_____ 駅 ～ _____ 駅

2 申 出 内 容

平成____年度第____四半期において、特別料金等に係る回数券が発売されていない又は利用できない、1に記載した区間の新幹線鉄道等を常例として利用し、その利用に係る特別料金等を負担したことを、平成16年3月31日付け教職第3120号「新幹線鉄道等の利用に係る通勤手当の取扱いについて（通知）」の「5 事後の確認」の(3)に基づき申し上げます。